⑶　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において上記１⑵の区分毎に次の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
ⓐ、ⓒ　「役務の提供等」の「A」等級
ⓑ　「役務の提供等」の「A」若しくは「B」等級
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２－７－11 東京税関総務部会計課用度係　山下　修 電話03―3599―6236
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　仕様書等の交付方法　仕様書等を交付するにあたり、本件調達役務の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。
⑷　入札説明会の日時及び場所
上記１⑵の区分毎に次のとおりとする。
ⓐ　平成27年12月７日14時30分
ⓑ　平成27年12月７日15時30分
ⓒ　平成27年12月７日16時30分
いずれも東京税関入札室
⑸　入札書の受領期限　平成28年２月18日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
上記１⑵の区分毎に次のとおりとする。
ⓐ　平成28年２月19日10時00分
ⓑ　平成28年２月19日15時30分
ⓒ　平成28年２月19日13時30分
いずれも東京税関入札室
⑺　⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
４　電子調達システムの利用
本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tomohiro Matsushige, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required:
ⓐ　Data extraction from Customs Intelligent database System, 1 Set.
ⓑ　Data extraction from Customs Intelligent database System／Customs Online System for Modern Statistics, 1 Set.
ⓒ　Data extraction from Customs Intelligent database System (For taxation and passenger processing), 1 Set.
⑷　Delivery period: As in the tender documentation.
⑸　Delivery place: As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade
ⓐ, ⓒ　"A" in the services,
ⓑ　"A" or "B" in the services
in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender: 5: 00 PM 18 FEB 2016.
⑻　Contact point for the notice: Osamu Yamashita, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6236.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年12月１日
支出負担行為担当官
横浜税関総務部長　相馬　弘尚
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
ⓐ　横浜税関で使用する庁舎（関東地区）における電力供給
横浜税関本関庁舎　契約電力　444kW
予定使用電力量　898,847kWh、他13庁舎
ⓑ　横浜税関で使用する庁舎（東北地区）における電力供給
仙台空港官庁部分　契約電力　189kW
予定使用電力量　442,743kWh、他２庁舎
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。